

2004年版

世界

軍事

情勢

(財)史料調査会・編

原書房

2004年版

世界

軍事

情勢

財)史料調査会・編

原書房

[編 者]

財団法人 史料調査会

所在地：〒141-0021 東京都品川区上大崎2-10-45

TEL : (03) 3441-5330

FAX : (03) 3441-9650

交通便：JR山手線目黒駅又は
東急目黒線目黒駅から徒歩5分

現在：毎月1回（第3木曜日午後）

軍事情勢研究会を開催

前半 招聘講師の特別講話

後半 会長の世界軍事情勢解説

毎年初め、1994（平成6）年から
「世界軍事情勢」（年鑑）を刊行

世界軍事情勢 2004年版



2004年3月5日 第1刷

編著……………財団法人 史料調査会

装幀……………田口良明

発行者……………成瀬雅人

発行所……………株式会社原書房

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-25-13

電話・代表03(3354)0685

<http://www.harashobo.co.jp>

振替・00150-6 151594

本文組版・印刷……………株式会社平河工業社

力バー印刷……………株式会社明光社印刷所

製本……………株式会社壱屋製本

ISBN4-562-03746-6 ©2004, Printed in Japan

序

当史料調査会は、昭和21年文部省の財團法人として、史実の調査研究と軍事情勢資料の収集及び提供に努め、その一貫として、毎月研究会を実施、平成6年から本年鑑を編集してきました。

この間、平成10年北朝鮮の弾道ミサイル発射から、平成13年米同時多発テロ事件突発、続いて米テロ壊滅作戦へ、平成15年には米英のイラク戦争へ発展、一方北朝鮮の核開発問題緊急課題に急浮上し、国民の関心と緊張一段と高まり、月例の軍事情勢研究会は、熱心な研究者を得て、益々盛況を呈してきました。

本書は、一般に公表、報道された資料を基に、1年間の研究成果を集約し、全世界の軍事情勢の動向を、具体的に把握、認識して頂くことを主眼に編集、今回で既に創刊11年目を迎えました。

国際社会がよりグローバル化し、情報の流れは日進月歩、スピードアップ化し、国際環境日毎に厳しさを増しつつある現在、

——わが国を取り巻く戦略環境と地域情勢を正しく理解するには、

常に変転する全世界の軍事情勢の把握が不可欠であります——

本書が、そのための身近な書として、ご活用戴ければ、本望であります。

編集にあたり、貴重なご意見や激励のお言葉を寄せられた方々と、出版に際し、格別のご尽力とご協力下さった原書房の成瀬雅人社長始め同社の方々に、改めて厚く御礼申し上げます。

平成16年1月

財團法人 史料調査会

会長 田尻正司

世界軍事情勢 2004年版 目次

序

会長

第1部 世界軍事情勢の概観

田尻 正司 1

1. 2003年 軍事情勢の全般的動向と特色	3
2. 複雑多様な地域紛争、テロ続発・拡大、激化傾向	5
(1) 2003年 地域紛争の全般的動向	5
(2) 米英、イラク戦勝利、戦後復興・治安維持難航	7
a. 1～3月 国連査察、米英攻撃準備	
b. 3月20日 米英、イラク開戦宣言	
c. 5月14日 イラク暫定統治開始	
d. 7月以降 治安情勢、日を追って悪化	
e. 10月16日 安保理、新イラク決議1511採択	
f. イラク復興支援、治安悪化で難航	
g. 米英の占領統治、04年6月移譲へ	
h. 12月13日 フセイン元大統領、生地ティクリートで拘束	
i. イラク戦の犠牲、戦闘終結後激増	
(3) 露・CIS内、治安情勢依然不安定	15
a. 首都モスクワ、テロ厳戒態勢続く	
b. 露、チェチェン武装勢力掃討強化	
c. イングーシ、第2のチェチェン化懸念	
d. グルジア、政情不安続き、大統領辞任	
(4) 中近東、テロ続発し、一触即発危機続く	17
a. パレスチナ自治問題、血みどろの抗争続く	
b. シリア、悪の枢軸支援へ米・イスラエル制裁	
c. クエート、米イラク戦最大の前線基地化	
d. トルコ、対米作戦協力、イラク派兵は断念	
e. サウジアラビア、駐留米軍撤退	

f. イエメン、テロ組織の活動把握表明	
g. キプロス、再統合国連調停不調、分断長期化	
(5) アフリカ、依然民族紛争・内戦続く	21
a. リベリア、内戦激化、米・国連協力し平和回復へ	
b. コンゴ（旧ザイール）内戦、再び激化、調停不調	
c. コートジボワール内戦、一応戦闘終結	
d. アルジェリア、過激派活動沈静化	
e. ナイジェリア、内紛ようやく終結へ	
f. リビア、パンナム機爆破・WMD開発放棄認め、テロと決別	
g. スーダン内戦、米仲介で一旦和平へ	
h. ブルンジ、政権無事移行、和平協定調印	
i. ケニア、国際テロ拠点化し、情勢不安続く	
(6) 南西アジア、アフガン再び治安悪化	25
a. 印パ対立、雪解け改善、カシミール停戦	
b. アフガニスタン、テロ復活、米再び掃討再開	
c. ネパール、共産ゲリラ再び停戦破棄、混迷	
d. スリランカ、内戦收拾、和平仲介不調	
(7) 東アジア、一触即発、最危険地帯化へ	29
a. 中台（米）、軍事的対立、逐年激化	
b. 朝鮮半島、軍事的対決・衝突続く	
c. フィリピン、テロ掃討に米全面協力約束	
d. インドネシア、アチェ特別州独立紛争激化	
e. インドネシア海域、海賊・テロ事件年々増加	
3. 国連、21世紀WMDとテロ問題で活躍を	34
(1) 国連加盟国、191か国のまま	34
(2) 2003年 第58回国連総会、一般演説は	34
(3) 安全保障理事会、非常任理事国改選	35
(4) 国連（安保理）改革、諮問委やっと発足	35
(5) 国連の平和維持活動（PKO）は	36
(6) FY2003 国連分担金は	37

(7) 難民の発生、依然アフガン中心にアジアで増大	37
(8) エイズ（HIV）感染者4,000万人突破、年300万人死亡	38
(9) 2003年 ノーベル平和賞エバディ・イラン人権活動家へ	39
4. 軍事 3 大国は	40
(1) 米、WMDの拡散阻止とテロ壊滅へ全力	40
a. 2003年 米軍事戦略の新しい動向	
b. FY2004 米国防費4.4%増	
c. 米国土の安全保障、最優先に	
d. 2003年3月20日 米、対イラク開戦	
e. 米、新世界戦略態勢へ移行	
(2) 露・CIS、兵力縮減でテロ対策にも苦慮	46
a. 2003年 ロシアの施政方針と重要課題	
b. 露軍、冷戦後3分の1へ縮減、外征能力なし	
c. 露、軍事改革と兵力大幅縮減の実体と問題点	
d. CIS、緊急展開部隊創設へ	
e. 上海協力機構（SCO）、対テロ地域協力機構へ	
f. 露、イラク戦争特需で兵器産業好況に	
g. 露原潜、曳航中バレンツ海で沈没	
(3) 中国、軍20万人削減、ハイテク近代化へ	52
a. 2003年 中国の施政方針と重要課題は	
b. FY2003 中国国防費15年振り1桁増へ抑制	
c. 2003年 中国の軍事戦略と装備近代化的動向	
d. 有人宇宙船神舟5号打上げ、初成功	
e. 中国も治安悪化でテロ厳戒	
f. 中国潜水艦沈没事故発生、全員死亡	
g. 中国、コンゴ派遣PKO部隊、初公開	
h. 台湾、ミサイル防衛最優先に、軍近代化	
5. 主要な地域情勢の動向	61
(1) アジア太平洋地域、一段と緊迫化	61

- a. 米、アジア展開10万人体制、テロ壊滅と地域安定へ
 - b. ARF、北朝鮮の核開発へ深く憂慮
 - c. ASEM、北朝鮮の核開発放棄促す
 - d. ASEAN 拡大首脳会議、安保共同体確立へ
 - e. APEC、テロ組織根絶とPSI優先に協力を
 - f. 日・ASEAN首脳会議、東アジア共同体確立へ
- (2) 朝鮮半島、北の核開発保有・放棄めぐり緊迫64
- a. 北朝鮮、米国に無法者指定され緊迫、動揺
 - b. 北のWMD開発・保有の実態は
 - c. 北朝鮮の核問題めぐる6か国協議は
 - d. 北軽水炉建設、03年12月一年間中断
 - e. 米韓、半島情勢緊迫し、対戦準備強化、再配置へ
 - f. 韓国軍、自主国防態勢強化強調
 - g. 北朝鮮脱出者、中国・東南ア經由、大幅急増
- (3) 東南アジア・豪、国際テロ最前線、敵戒態勢続く69
- a. ASEAN、対テロ・PSI対策、次々連携強化
 - b. 東南アジア、各国軍備強化の動き
 - c. 南太平洋、豪対テロ、PSI強化へ先導
 - d. 東チモール独立一周年、インドネシアと再協力へ
- (4) 南西ア・中近東、依然緊張状態続く73
- a. インド、米露に次ぎ中国接近、軍備強化
 - b. パキスタン、民政復帰、対米・印パ関係改善へ
 - c. イラン、遂にIAEA核查察入り
- (5) ヨーロッパ、激化するテロ対策へ大童76
- a. EU、憲法草案採択へ活動開始
 - b. NATO、有事（テロ）即応へ体制再建
 - c. 新国家セルビア・モンテネグロ誕生、ユーゴ消滅
 - d. 英、米イラク作戦へ全面協力、世論動揺
 - e. 仏、対テロ、MD地域防衛体制強化へ
 - f. 独、米と関係改善、国際治安維持へ協力
 - g. ポーランド、対米協力し大部隊委任さる

(6) 中南米、依然不安定な情勢続く	81
a. 米州自由貿易地域（FTAA）創設難航	
b. キューバ、カストロ議長の独裁続く	
c. 米、プエルトリコ撤退、グアンタナモ基地拘束者一部釈放	
d. ベネズエラ、ゼネスト終結、産油一応回復	
e. コロンビア、テロ激化、治安悪化拡大	
f. ポリビア、治安悪化、大統領引責辞任	
g. ペルー、治安・経済混迷、トレド政権苦境	
h. ブラジル、経済再建、貧困撲滅宣言	
 6. 軍事技術開発の動向	85
(1) 2003年 軍事技術の開発と生産の主な動向	85
(2) 軍事3大国等、軍需産業の動向	85
a. 米、軍需産業界再び活況へ	
b. 露、武器輸出にかけり、新貿易路開拓へ	
c. 中国、宇宙大国目指し、独自に開発推進	
d. 欧州、防衛産業界危機感、強化急ぐ	
(3) 國際宇宙ステーション（ISS）、事故で計画修正	88
(4) 米、火星探査車スピリット、見事着陸、探査開始	88
(5) 米、ミサイル防衛（MD）連携拡大、04年配備へ	89
(6) 兵器技術の革命的発達で戦争様相一変	89
(7) 新兵器開発の動向	90
a. 米、小型核兵器開発本格化	
b. 米、非核最大の爆弾MOAB、実験成功	
c. 米兵護身用に秘密兵器開発	
d. 米、民航機にミサイル警戒装備	
e. その他	
 7. 軍縮・軍備管理の動向と問題	92
(1) 2003年 軍縮・軍備管理の新しい動き	92
(2) 世界の軍事支出費、再び漸増へ	93

(3) 米露、戦略攻撃戦力削減条約、発効へ	93
(4) CTBT、早期批准・発効へ促進宣言	93
(5) NPT、再検討準備会議へ	94
(6) IAEA、核の番人16年ぶり査察能力強化へ	94
(7) ジュネーブ軍縮会議(CD)、7年連続成果なし	95
(8) 大量破壊兵器拡散阻止(PSI)へ始動	95
(9) 対人地雷禁止条約、パンコクで第5回会議	96
(10) 化学兵器禁止機構(OPCW)、米露の全廃延期承認	97
(11) 特定通常兵器使用禁止・制限条約(CCW)、不発弾処理初採択	97
(12) 2003年 小型武器規制、ようやく強化へ	97
(13) 2002年 海上人命安全(SOLAS)条約改正、04年発効	98
(14) 通常兵器の輸出入、中露の躍進に注目	98
 8. 日本をめぐる新しい動きと問題	100
(1) 2003年 主な安保・防衛問題は	100
(2) 国策の基本と政策の基本方針は	101
a. 憲法改正と集団的自衛権行使の問題は	
b. 2003年 6月6日 有事3法やっと成立	
c. 7月28日 イラク復興支援特別措置法成立	
d. 11月21日 国民保護法制要旨決定	
e. 12月19日 MDシステム導入決定	
f. 21世紀、日本の国家目標は	
(3) 国連及び米国等への国際協力、逐年拡大	102
a. ゴラン高原UNDOFへ、派遣9年目	
b. 東チモールUNMISSETへ、第3～4次隊	
c. 米テロ(タリバン) 壊滅作戦協力、3年目	
d. 米イラク復興支援へ、自衛隊派遣	
(4) 日米、21世紀より緊密化・拡大	105
a. 在日米軍、航空基地機能、集約強化	
b. 横浜地区米軍4施設返還合意	
c. SACO最終報告11施設、逐次返還	

d. 普天間代替ヘリポート移設問題、進展なし	
(5) 安保・外交姿勢、早期見直し・改変急務	106
a. 新ODA大綱決定、まだまだ見直し必要	
b. 悪の枢軸北との交流・援助、全面見直し停止必要	
c. 強大化する軍事力背景に、規約守らぬ中国	
d. 露、平和条約・北方領土棚上げ、風化傾向	
(6) 失敗続きのH2A打上げ、宇宙開発体制建直し急務	109
(7) 在外防衛駐在官報告ルート、半世紀ぶり改定	109

第2部 世界軍事情勢年表（2003年1月～2004年1月） 田尻 正司 113

第3部 資料 田尻 正司 229 池上 貞男

1. 第29回 主要国首脳会議の主な声明・宣言等	230
2. 第3回アフリカ開発会議の主な演説・宣言骨子	231
3. 2002～03年 地域紛争の現状	232
4. 2003年 世界の主なテロ組織	256
5. 1990～2002年 イラクに関する国連安保理決議（17条）	258
6. 2003年1～3月 国連のイラク検査をめぐる主な動き	259
7. 2003年 イラクをめぐる主な動向	261
8. イラク保有疑惑の大量破壊兵器	266
9. 2003年3月 米、イラク開戦時展開兵力	266
10. 2003年3～5月 米英軍、イラク主要都市攻略状況	268
11. 2003年3～5月 米、イラク開戦～戦闘終結宣言	268
12. 2003年3～5月 米、イラクの自由作戦経過の概要	270
13. 2003年5月以降、イラクの主なテロ、ゲリラ事件	272
14. 2003年 安保理、イラク新決議1511要旨	273
15. 2003年10月 イラク復興支援会議議長総括要旨	273
16. 2003年 イラク復興支援への主要国の姿勢	274
17. 2003年 イラク戦争における米英軍犠牲	276
18. 2003年 パレスチナ自治・和平をめぐる主な動き	277

19. 2003～05年 米・中東和平計画ロードマップ	279
20. 米、イスラエル、パレスチナ 3首脳声明骨子	280
21. 2003年 インド・パキスタンをめぐる主な動き	280
22. 2003年 アフガニスタンをめぐる主な動き	282
23. 2003年 中国と台湾をめぐる主な動向	284
24. 2003年 朝鮮半島をめぐる主な動向	285
25. 1993～2003年 海賊行為発生状況	288
26. 第58回 国連総会一般演説での主要国発表骨子	288
27. 2003年 国連安保理の主なPKO派遣決議	290
28. 国連の平和維持活動（PKO）最近の動向	290
29. 国連の平和維持活動（PKO）の現況	291
30. FY2003 主要国の国連分担金比率	294
31. 2002～03年 世界の難民の概況	294
32. 2003年 米大統領一般教書の骨子	296
33. 1990～2003年 米大統領一般教書のキーワード	296
34. 1950～2003年 米国の主な軍事介入	297
35. FY2003 米国防報告骨子	298
36. 2003年 露新軍事ドクトリン骨子	299
37. 2003年 中国全人代政治活動報告骨子	299
38. 1991～2003年 中国の国家財政支出と国防費	300
39. 中国の核ミサイル、核爆弾開発と保有状況	300
40. 1957～2003年 宇宙開発の主な歩み	302
41. 2003年 米、東アジア展開兵力、対戦準備強化	303
42. 第10回 ASEAN地域フォーラム議長声明骨子	304
43. 2003年 ASEAN拡大首脳会議の主な宣言	304
44. 2003年 APEC首脳会議、宣言、声明等	305
45. 2003年 日・ASEAN首脳会議、東京宣言等骨子	306
46. 2002～2003年 北朝鮮のミサイル開発・保有の概要	306
47. 2003年 北朝鮮の核問題めぐる 6か国協議骨子	308
48. 湾岸戦争とイラク戦争、航空戦力投入比	309
49. 核保有 5か国の戦略核弾頭保有数の概要	309

50. 2003年 大量破壊兵器拡散阻止（PSI）の主な動き	310
51. 1998～2002年 主要通常兵器の主な供給・受領国	311
52. 平成15年版 防衛白書の要点	312
53. 2003年 成立の有事3法骨子	312
54. 2003年 イラク復興支援特別措置法骨子	313
55. 2003年 自衛隊イラク派遣基本計画概要	313
56. 2003年 自衛隊のイラク復興支援実施要領骨子	314
57. 2003年5月 日米首脳（小泉・ブッシュ）会談骨子	315
58. 2003年 日本の新途上国援助（ODA）大綱要旨	315
59. 1990～2002年 航空自衛隊機の緊急発進回数	316
60. 1999～2003年版 資料目次	316

巻末付録

田尻 正司 …327

池上 貞男

1. 1992～2002年 世界の主要な軍事情勢年表	328
2. 1992～2001年 主要国の国力と軍事力の変化	348
3. 2002年 世界主要国の保有軍事力の概要	352
4. 2002年 国力と軍事力上位10か国	356
5. 世界の主要地域協力機構と加盟国	358
6. 世界主要国の略地図	362
お知らせ	370

第1部

世界軍事情勢の概観

たじり ただし
田尻 正司

(財) 史料調査会理事

21世紀を迎え、世界は01年9月米同時多発テロ契機に、平和への全人類の願望に逆行するかのように、米国は02年国際テロ壊滅作戦に続き、03年悪の3軸の大量破壊兵器（WMD）の開発廃棄を要求、圧倒的軍事力を背景に、見せしめ的にイラクのフセイン政権を打倒した。

次いでイランと北朝鮮に対し、応じなければ武力行使に踏切る姿勢を示唆し、世界の真の平和の回復、維持に向け、米スーパー・リーダー的役割に懸命の努力を始めた。

ヨーロッパとCISでは、各国一様にテロ敵戒態勢をとりつつ、米テロ作戦へ協力、NATOとEUは、04年東方拡大を目指し、新秩序形成へ向け、懸命に努力している。

中近東と南西・中央アジアは、パレスチナ問題の泥沼化とアフガンでの米テロ壊滅作戦の継続に加え、イラクの戦後復興で、緊張状態が続いている。

アジア・太平洋地域では、インドネシアとフィリピンでイスラム過激派の活動一層激化に加え、北朝鮮の核開発廃棄をめぐり半島情勢一挙に緊迫、世界の最危険地帯と化した。

—— 世界は、21世紀の新しい主導権と勢力囲争に続く中、
米国の圧倒的軍事力と大統領の強い指導力の下、
目下、イラクの戦後復興と治安の回復維持を、
国際的最大の課題として、懸命に協力中

アジアの戦略環境、北朝鮮の核開発保有表面化契機に、
日本人拉致問題の実態も次々表面化し、
極悪非道な北の実態暴かれ、
北の非核化、全世界の緊急最大の課題として、
解決へ向け協調、圧力強化、北いよいよ窮地へ ——

1. 2003年 軍事情勢の全般的動向と特色

2003年における世界の軍事情勢の主な動向と特色を要約すれば、

第1 核戦争や大規模通常戦発生の可能性は、依然皆無であった。

しかし米同時多発テロ以降、過激派武装勢力によるテロ活動、国境を越えて拡大したほか、WMDの拡散阻止をめぐる新しい戦争が併発する時代に入った。03年、とくに目立った主な地域紛争は、

- ① 米英軍のイラク戦争
- ② 米国のイスラム過激派（アルカイダ、タリバン）壊滅作戦の継続
- ③ パレスチナ自治問題めぐる紛争の泥沼化
- ④ イスラム過激派テロ活動の全世界的波及、拡散激化

第2 米露両核大国の戦略核削減（START）は、02年5月戦略攻撃戦力削減条約調印、12年12月末までに核弾頭1,700～2,200発に削減することで合意、03年3月6日米、続いて5月28日露批准を終え、6月1日米露首脳サンクトペテルブルクで批准書交換、発効した。

第3 第29回主要8か国首脳会議（サミット）、6月1～3日仏・エビアンで、米英はアフガンとイラク戦争未終結の下、新たに北朝鮮とiranのWMD開発疑惑浮上する中、対テロ厳戒態勢の下開催、今回とくに、初日前夜途上国代表首脳らとの拡大対話行い、次の宣言等採択した。

- ① G8・途上国首脳拡大対話
- ② WMDの不拡散に関するG8宣言
- ③ エビアン・サミット議長総括

（資料第1 第29回主要国首脳会議の主な声明・宣言等）

第4 第3回アフリカ開発会議（TICADⅢ）9月29日から10月1日まで東京で、日本と国連等共催の下、アフリカ49か国、米欧等支援国38か国、国連児童基金等51機関（計138）参加し、小泉首相の基調演説で開会、TICAD10周年宣言を採択、閉幕した。

- ① 小泉首相、国際社会の智恵と経験をアフリカ開発のための新パートナーシップへ結集必要で、日本5年間に10億ドル無償支援表明
- ② 森喜朗議長、投資と貿易によるアフリカの自律的経済成長を促すTI CAD10周年宣言採択

(資料第2 第3回アフリカ開発会議の主な演説・宣言骨子)

第5 軍事3大国は、21世紀に向け、より強い大国の地位と主導権確保を目指し、激しいばぜり合い展開したが、米国が一歩先んじて超大国の地位確保、リーダーシップを發揮した。

- ① 米国は、イスラム過激派初め国際テロ壊滅作戦に続き、WMDの保有目指す無法者政権は最大の脅威として、北朝鮮やイランへの見せしめもあり、先ずイラクのフセイン政権、軍事的に打倒した。
- ② 露は、厳しい財政難の下、戦力は3分の1へ縮減、チェチェン紛争も收拾できず、CIS集団安保と上海協力機構加盟7か国との連携強化に加え、米・NATOへの接近によって、安全の確保に努めた。
- ③ 中国は、遅れているハイテク近代化促進のため、国防費14年間2桁増を続け、当面20万人削減(210万人体制)し、台湾対岸へミサイル配備(既に450基以上)増強最優先に努めている。

第6 ヨーロッパでは、米英のイラク攻撃めぐり、仏独との対立続く中、新たなテロとWMD脅威に備え、NATOは04年7か国加盟を既に決定し、テロ即応部隊を創設、EUは04年10か国加盟に備え、憲法草案合意へ懸命に努力している。

第7 アジア・太平洋地域は、中台の軍事的対立逐年エスカレート傾向の中、新たに無法者と罵倒された北朝鮮の核開発放棄と拉致日本人の解放を迫る日米韓初め国際的圧力日々強まり、北窮地に追い込まれつつあり、比とインドネシアでは過激派テロの活動一層激化し、米遂に掃討支援へ介入する等、とくに東アジアは一触即発の最危険地帯と化した。